



金融事情



エチオピア

BOP層実態調査レポート

■ エチオピア連邦民主共和国 — 基礎データ —

- 面積: 109.7万平方キロメートル[日本の約3倍]
- 人口: 約9,173万人 (2013年: 世銀) 人口増加率: 2.61% (2013年: 世銀)
- 首都: アディスアベバ
- GNI: 374億ドル (2013年: 世銀) / 1人当たりGNI: 410ドル (2012年: 世銀)
- 経済[GDP]成長率: 8.5% (2012年: 世銀)
- 為替レート: 1ドル ≒ 約19 エチオピア ブル (2014年7月現在)

出所: 外務省ホームページ エチオピア連邦民主共和国「基礎データ」(2014年9月1日)



エチオピアの投資環境と金融事情

エチオピアは2000～2012年の年平均GDP成長率が9.4%*と、過去10年以上にわたり好調な経済成長を遂げている。投資先として近年、世界的に注目を集めている。アフリカ地域の中でもケニア上記同4.4%、ガーナ同6.7%と、他のアフリカ諸国に比べても高い。アフリカの中では比較的治安も安定しており、エチオピアへの海外直接投資は増加傾向にある。

海外直接投資は外貨獲得及び雇用促進策としても有効なため、エチオピア政府は引き続き対内直接投資(農業、製造業、観光業、鉱業、水力発電、教育・医療等の社会サービス)を促進している。

一方で、一部特定の業種・産業は外国人投資家には開かれていない。最も利益の高い電気通信業(テレコム)はエチオピア政府もしくは同政府との合併に限定され、金融は国内企業に限定されている。

*: [出所]世銀World Development Indicators (<http://wdi.worldbank.org/table/4.1>)

投資のための「One-Stop Shop」の実現へ

人件費が安く、投資額や業種により様々な免税・優遇があることから、企業にとってエチオピアは、投資先として魅力的な国といえる。

従来抱えていた投資の際の煩雑な手続きは、エチオピア投資庁(Ethiopia Investment Agency)が一括で担っている。

しかしながら、こうした各種許可取得や手続き(特に土地取得に関する手続き)のなかには時間がかかるケースも見受けられ、今後の改善が求められている。エチオピア政府は、これら投資に関するすべての手続きが1カ所で行える「One-stop Shop」の実現に努めている。



国土の大半が高地のため、気候は温暖。
(写真はセミエン山国立公園)



10年前、エチオピアの切花産業は輸出産業としてはほとんど注目されていなかった。しかしエチオピア政府による様々な誘致努力やエチオピア航空の協力があり、オランダを中心とする外国資本が次々とエチオピアの切花産業に参入、ケニアに次ぐアフリカ2番目の切花輸出に急成長を遂げた。

写真(上下)出所: エチオピア連邦民主共和国
大使館ホームページ

エチオピアの投資環境と金融事情 一つづき

国立銀行による外貨の管理・監視

エチオピアは経済成長を遂げている中でも、構造的な貿易赤字を抱えており、外貨準備高の不足は課題となっている。

エチオピア国立銀行のFX Monitoring & Reserve Management DirectorateのActing Deputy Director へのインタビュー（2014年7月10日付）によると、「国立銀行は、民間銀行を通じて、輸出・輸入業者の金融取引を厳しく監視している」とのことである。

外貨の闇取引を厳しく管理しているのはもちろんのこと、各輸入・輸出業者には全金融機関で共通して使われる番号が割り当てられており、複数の金融機関の間で様々な外貨取引があった場合でも一貫して国立銀行が管理・監視できるようになっている。

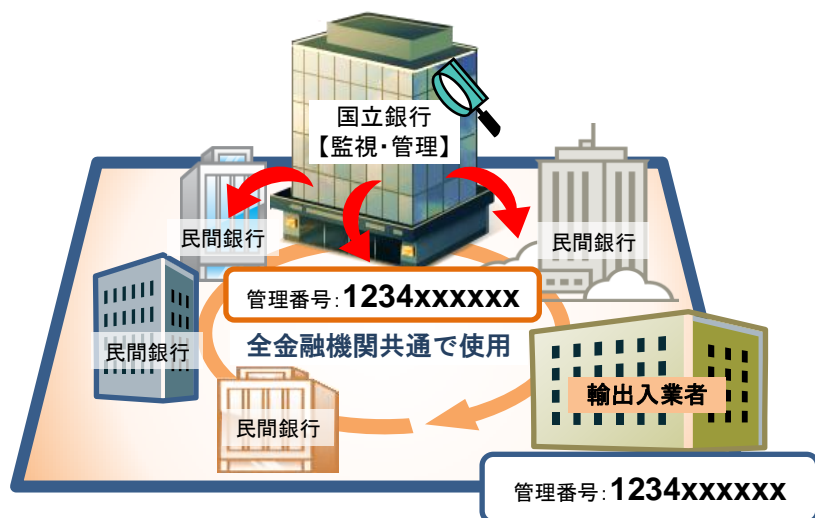
（例）ある商品の輸入のために、L/C等の取引書類を申請した場合、4ヶ月以内に実際に商品を申請した金額分の輸入をしたという証拠（税関書類等）を提示しなければ、その後一切、どの金融機関からも外貨割り当てが受けられなくなる。

輸出業者の場合、売買契約書、L/C等を提示した上で輸出許可を取得する必要があり、90日以内（切花産業については30日以内）に代金受領に関する書類を提示する義務を負う。

輸入等に際する外貨の割当てにかなりの時間を要することがあるが、外貨獲得に貢献する業者には優先的に外貨の割り当てがなされ、外貨建てで「Retention Account」が保有できる（＝ドル口座保有可）等、様々な優遇措置がある。慢性的な外貨準備高不足は、外国資本の会社が利益等を外貨で国外に持ち出す際に懸念されるが、上記インタビュー先によると、外国人投資家に許可されている目的での外貨割り当ては、優先的になされているようだ。



エチオピア国立銀行



全金融機関共通番号を割り当て、国立銀行が輸出・輸入業者の金融取引を一貫して厳しく管理・監視をしている。



エチオピアの金融システム概況

エチオピアの主な金融機関

エチオピアの主な金融機関には、大きく分類すると以下の3種類が存在する。

銀行:19行

政府系: 3行*
民間:16行

保険会社:15社

政府系: 1社
民間:14社

マイクロファイナンス機関

33機関

※2013年12月「エチオピア国立銀行 2013/14 第2四半期レポート」より

*: Commercial Bank of Ethiopia(エチオピア商業銀行)、Construction & Business Bank(建設・ビジネス銀行)、Development Bank Ethiopia(エチオピア開発銀行)



現金社会のエチオピア

エチオピアは未だ現金社会といえる。

近年、首都の富裕層が利用する大型スーパーやホテル等を中心に、各銀行が発行するATM/デビットカードを使った支払いが可能な店も増えてはきた。しかし、カードで支払いをする光景は非常に稀(小切手決済については既に取り引がある顧客であれば利用ができる場合もあるが、大抵は現金決済が求められる)であり、イーバンク等もあまり知られてはいない。

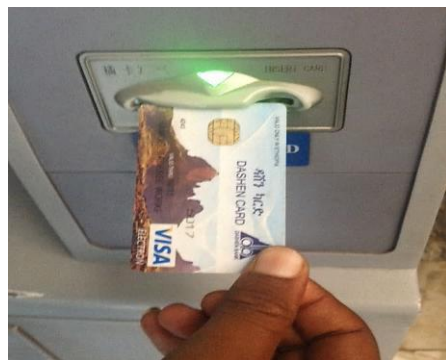
エチオピアで発行されるカードはほとんどがVISAやMaster機能がついたデビットカードであり、指定口座に代金分の残高が無い限り決済はできないシステムとなっている。決済にはカード自体を店舗に設置してある装置に挿入もしくはスワイプする必要があるため、ネットや電話での決済はできない。したがって、ネットショッピングも含め、ネット決済が必要なビジネスは存在しない。さらには、エチオピア国内で銀行が発行しているカードは、VISAやMasterがついていても、海外での利用はできないため、利便性に欠ける。

カードを保有する利点として、1日24時間いつでもATMを使って現金の引出しや残高照会ができるため、つねに大金を持ち歩く必要がないという点が挙げられるが、公共料金支払いのカード決済システムはほぼ存在せず、現金がいまだ主流である。なお、水道、電気、電話料金等の支払いは、以前は集金制であった。しかし最近では、LE HULU(アムハラ語で“for all”という意味)というシステムが導入され、街中に複数設置されてある支払所で3種類の公共料金の支払いをすることが可能となった。しかし、支払い方法は基本的に現金である。(一部プリペイドカードも存在するが、その購入には現金が必要。)

銀行窓口での預金や引出しは記帳式、使用するたびに銀行受付係が手書きで記帳するという、実にマニュアルなシステムが未だに使われている。また、電気・電話回線・インターネット等といったインフラが不安定であることにより、システムが機能しない時間帯もあり、そのような場合には、各種取引も難しい状況になる。首都アディスアベバを中心に各銀行によりATMの設置数が増えてはきているが、上記同様、システムがダウンしている時には使えないため、今後改善の余地があるといえる。



首都アディスアベバでは、このように街角に設置されているATMが増えてきている。



ダシエン銀行発行のVISA(デビット)カード



エチオピアの金融システム概況 一つづき

銀行支店へのアクセスの改善

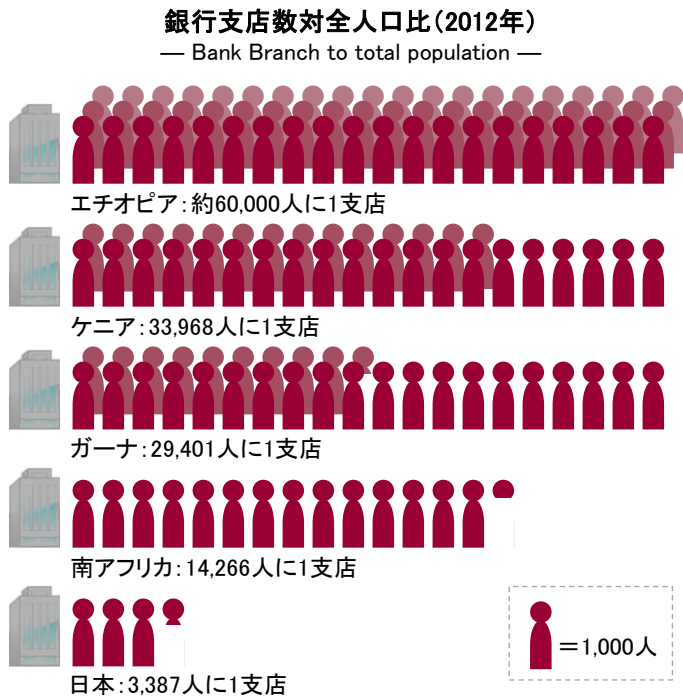
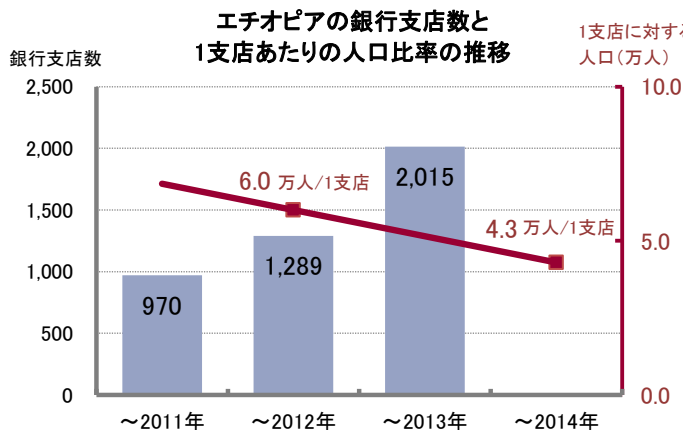
エチオピア国立銀行の年次報告書(2011/2012)によると、2011年から2012年にかけて銀行支店数は970支店から1,289支店に急増(319支店増)した。この背景には、地方部における金融サービスのアクセスの改善を目指し国営銀行が支店数を大幅に拡大したことが挙げられる。しかしながら同報告書によると、エチオピアの銀行支店数対全人口比(bank branch to total population)は約6万人に対して1支店(2011/2012年)となっている。

日本では3,387人に対して1支店(2012年*)、他のアフリカ諸国のガーナでは29,401人に1支店、ケニアでは33,968人に1支店、南アフリカでは14,266人に1支店(いずれも2012年)となっている。このことから、エチオピアにおける銀行支店へのアクセスは、近隣諸国と比較するとまだ改善の余地があるといえる。

また、エチオピアに存在する全銀行支店のうちの約33%が首都アディスアベバに集中しており、地方部ではアクセスがさらに容易ではない状況が想像できる。

なお、エチオピア国立銀行の四半期報告書(2013/2014第2四半期)によると、銀行支店数は2012年以降さらに急増し、2013年12月にはエチオピア全土における銀行支店数は2,015支店を記録した。これに伴い2011/2012年の約6万人対1であった銀行支店数対全人口比は、2013/14年には約4.3万人対1と大幅な改善がみられる。政府系銀行については地方を中心に支店を拡大しており、民間銀行も銀行支店数の拡大傾向にあるため、今後、エチオピアの銀行サービスへのアクセスは改善される見込みである。

*: <http://www.helgilibrary.com/indicators/index/bank-branch-penetration-people-per-bank-branch>



民間銀行(写真はウェガジェン銀行)の支店。商業ビルの地上階といったアクセスがよい場所に設置されていることが多い。Western Union等の海外送金サービスの提携サインもよく見かける光景である。



エチオピアにおける、BOP/ボリュームゾーン向け金融システム概況

BOP/ボリュームゾーンが利用する銀行サービス*

BOP/ボリュームゾーンといった、いわゆる「庶民」が頻繁に活用する主な銀行サービスとして、①預貯金 ②送金・振込み ③送金受け取り が挙げられる。

● 資金の融資

貸付金利は、その目的や返済スケジュール・期限によって異なるが、いずれも10～15%の間*とのことである。しかし、資金の融資に関しては、家屋等といった担保がない限り対象とならないため、BOP/ボリュームゾーンが銀行から貸付を受けることは非常に稀である。なお、土地については、政府所有のもののみなされるため、たとえ土地所有権(99年リース等)を有していても、それは担保にはならない。

● ①預貯金

5%前後の利子が付く種類の預金口座が主流。なお、利子という概念自体が宗教により禁じられているイスラム教徒用には、預金口座であっても利子がつかないタイプの口座が人気である(銀行側としては金利無しで預金分を運用できるということとなりイスラム教徒用の預金口座からの利益率が高いということになる)。

● ③送金受け取り

多数の銀行が「Western Union」「Dahabshii」「MoneyGram」「Money Express」「XPRESS MONEY」といった国際送金業者と提携しており、海外在住の親戚・出稼ぎ者から送金を受ける者は、それら銀行のどの本・支店銀行窓口からも受領することができるシステムとなっている。



「Western Union」
欧米からの送金等で、最も知名度が高い。



「Dahabshii」
ソマリ族の男性が起業し、ドバイに本部を置く。イスラム教徒用のネットワークが充実しているため、エチオピアではソマリ族による利用が圧倒的に多い*。



ダシェン銀行の外観。窓には「Dahabshii」をはじめ、提携している国際送金業者各社のステッカーが貼られている。

従来、銀行窓口で国際送金業者経由の送金を受領するには、手数料を支払う必要があった。しかし近年においては、銀行数・支店数の急増に伴い銀行業界の競争が激化していることから、海外送金の受領に関してエチオピアの銀行窓口では一切手数料がかからないようになった。

エチオピアの銀行が各種国際送金業者と提携して代行支払いを行うメリットは、同国で常に不足している外貨を獲得できることである。各銀行は、輸入業者等に対して信用状(Letter of Credit, “L/C”)を発行することで、多額の利益を得ている。ただし、常に外貨が不足しているため、自行の保有する外貨額が大きくなければ、L/C発行サービスに支障をきたすことになる。そこで、国際送金の代行支払いサービスを提供することで外貨を獲得。国際送金業者経由で送金を受領する銀行利用者からは手数料を徴収しないものの、獲得した外貨に基づいてL/Cを発行し輸入業者から手数料を取るため、間接的に手数料を徴収しているのと同じ状況になる。そのため、手数料を支払わないBOP/ボリュームゾーンを含む送金受領者に対しても、質の高いサービスが提供できる誘因となっている。



*: 民間銀行員に対するインタビュー(Wagagen銀行、カサンチス支店 副支店長Aynetaw Alem Degu氏、2014年8月1日に実施)による。

エチオピアにおける、BOP/ボリュウムゾーン向け金融システム概況 —つづき—

エチオピアにおけるマイクロファイナンス

BOP/ボリュウムゾーンが銀行から融資を受けることは非常に難しいが、代替的な資金調達手段として「マイクロファイナンス」がある。日本でいう「5人組」的な連帯責任、相互扶助に基づくものであり、担保が無くとも、社会的・経済的に類似する仲間による周囲からの圧力というメカニズムを利用し、債務不履行のリスクを仲間同士で相互に負うという仕組みが主流である。

現在エチオピアには33機関以上のマイクロファイナンス機関が存在し、地方を中心にサービスを提供している。3.7百万人以上のメンバーが存在し、うち2.7百万人以上が貸付を受けている。貸付額は全国で6百米ドル以上の規模となっており、圧倒的に巨大な組織は北部アムハラ州を拠点にしているACSI(Amhara Credit and Saving Institution)、次に巨大な組織は北部ティグライ州を拠点とするDECSI(Dedebit Credit And Savings Institution)である。また、アディスアベバを拠点としたADCSIや、南部にもオロミア州、南部諸民族州のそれぞれに大手のマイクロファイナンス機関が存在する。

他方で、これらのマイクロファイナンス機関は、地方でも町の中心部が主な活動範囲となる場合が多く、さらに奥まった農村地域においては、政府主導のRural Saving and Credit Cooperative(RUSACCO:2008年時点の総数約2,529*)といわれるグループが所得向上のためのグループ貯蓄・貸付を行っている。

金利はマイクロファイナンスよりRUSACCOの方が比較的安く設定されることが多いが、いずれも、銀行の貸付レートより高いのが常である。

*:(出所)2011年3月 IFAD「Rural Financial Intermediation Programme」Interim Evaluation報告書



エチオピア国内最大のマイクロファイナンス組織「ACSI(Amhara Credit and Saving Institution)」のマーク



アディスアベバのマイクロファイナンス「ADCSI (Addis Credit & Saving Institution S.C.)」のオフィス外観



「ACSI」のマーク



大手マイクロファイナンス組織「DECSI(Dedebit Credit And Savings Institution)」のマーク



「ACSI」における集金のイメージ
写真出所: ethiopia.yellowpg.com



「ACSI」のパンフレット

エチオピアにおける、BOP/ボリュームゾーン向け金融システム概況 —つづき—

地元民の知恵：コミュニティー積み立て“Ekube”

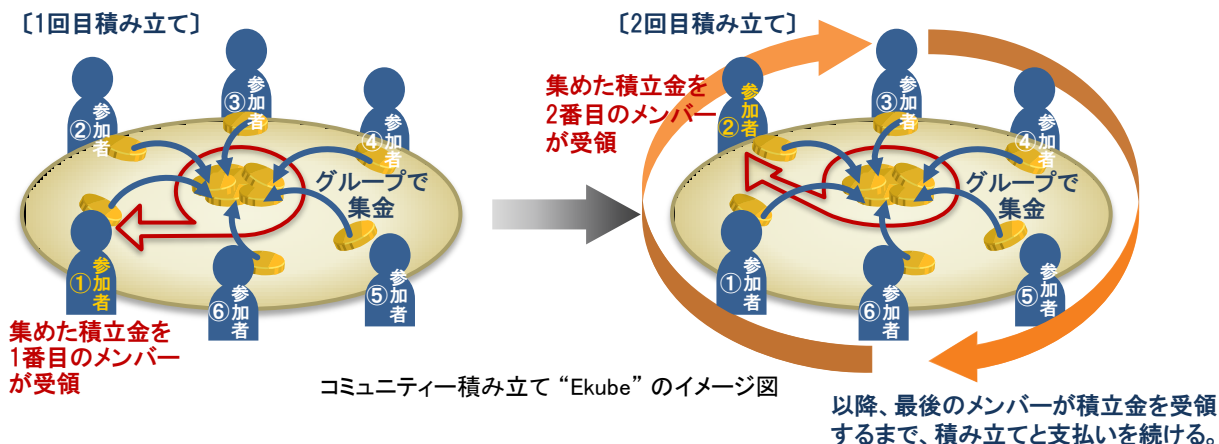
エチオピアの大半を占めるBOP/ボリュームゾーンは、銀行からの融資を受けることが容易ではない。また、確たる担保が無くとも資金調達ができるマイクロファイナンス機関のサービスを利用するには、所定の事業計画書等を作成・提出する必要がある上、高い金利を支払うことに対する不安もあるためか、BOP/ボリュームゾーンにはまだまだ敷居が高いという印象も受ける。

そこで、非公式ではあるが、誰でもが気軽に始められ、確実に資金調達ができる方法が存在する。それは、“Ekube”といわれ、同業者間もしくは所得が同等レベルの素性の知れた仲間・友人・同僚の間で合意され成立するグループ積み立てのシステムである。

所得レベル及び資産の有無に応じて、1日ごと、1週間ごと、2週間に1回、1ヶ月毎にある一定の金額を積み立てることに合意して始められ、積み立てに参加するメンバーがくじ引き等で順序を決定した上で、順々にまとまった資金を受け取ることになっている。

地方から出稼ぎにきて、アディスアベバで働いている靴磨商へのインタビュー(7月1日付)によると、この靴磨商が所属するグループの場合、同業者間で20名の参加者を募り、各人1日25ブル(約120円)の積み立てをしており、5日ごとに2,500ブルを参加メンバーが順番に受け取っていく。最後のメンバーが2,500ブルを受領するまでの約3ヶ月半の間、先に資金を受け取った者も、最後まで毎日25ブルを積み立てる必要がある。

上記は小額な例であるが、以下に示すとおり、所得や資産のレベルに応じて、“Ekube”で調達可能な金額は変わってくる。単に何か生活用品を購入したいという目的で“Ekube”を始める人もいれば、ある程度まとまった資金を調達することにより、新たな事業を立ち上げる、もしくは、自動車を購入してタクシー業を始めるなど、月々の所得を増やしたいという目的の人がいたり、幅広く利用されている。



“Ekube”のほかにも、非公式な保険システムとして、“Eder”というシステムがある。定期的に会合が行われるほか、コミュニティーメンバーのうちの誰かに家族の不幸があったり、家事等、予期せぬ災害に見舞われた際に、その地区の仲間からお見舞い金、お葬式用の食事・飲料等が支給されることになっている。

月々数百円程度の会費が必要となっているが、葬式、予期せぬ災害・病気・怪我・事故、結婚式、火災、医療費等、コミュニティーメンバーが互いに助け合う互助組織となっている。



エチオピアにおける、BOP/ボリュームゾーン向け金融システム概況—つづき—

銀行や“Ekube”の利用者の声 (1)

- 調査実施日: 2014年7月20日
- 調査対象 : Yさん、年齢: 36歳、性別: 男性(既婚)
- 家族構成 : 妻(妊娠中)
- 職業 : ドライバー兼タクシー1台のオーナー
- 所得 : 月収 約 20,000 ブル(約10万円)

約50名からなる“Ekube”に加盟している。メンバーは、毎週300ブル(約1,500円)を約1年半(80週)にわたり支払う。くじ引きで決められた順にメンバーが24,000ブル(約12万円)を受け取り、それをビジネスへの投資に使っている。このグループは主にタクシーのオーナーから組織されており、概ね知人や知人の知人から構成されており、メンバーの合意により、会計担当および管理人等が設置されており、未払いや持ち逃げなどの問題はこれまでに起こっていない。

万が一、毎週支払うべき300ブルが支払えない事情が生じた場合には、自分の順番が回ってきた際の受取額から罰金としてかなり引かれてしまうことになるため、もし手持ちに300ブルがなかったとしても、親族や友人から借りてきてでも支払うことが普通である。順番が回ってくる前にどうしてもまとまった資金が必要な場合は、自分より先に資金を受け取ったメンバーと交渉して、ある一定の額を前借りし、自分の順番が回って来た時に返済するといったことも頻繁にあるという。その際は特に手数料等は発生せず、あくまでも先に資金を受け取った人が了承すれば成立するというシステム。

Yさんは過去5年にわたり“Ekube”を続けており、そこから調達した資金でタクシーとミニバン(いずれも中古車)を購入し収入源とした。不幸にも、ミニバンは事故に遭ってしまったが、“Ekube”に加盟していたおかげでミニバンを修理する費用を捻出することができ、修理した上で売却できたため、特に借金をする必要がなく、その後の生活にもさほどひびかなかった。

現在はタクシー1台のみを所有しているが、今後は“Ekube”を利用し再びミニバンを購入したいと考えている。銀行口座も開設しているが、そちらは主に預金・貯蓄用に使っており、ローン等を組むことは視野に入れていない。ローンを組む場合は金利分を余分に支払わなければならないが、“Ekube”であれば利子なしでまとまった資金調達が可能であるため、今後も“Ekube”を利用していく予定である。



エチオピアのタクシー

エチオピアにおける、BOP/ボリュームゾーン向け金融システム概況—つづき—

銀行や“Ekube”の利用者の声 (2)

- 調査実施日 : 2014年7月20日
- 調査対象 : Cさん、年齢:31歳、性別:女性(未婚)
- 職業 : 事務
- 所得 : 月収 約 700 ブル(約3,500円)

現在は“Ekube”には加盟していないが、政府主導で開始された公営住宅(アパート、2部屋タイプ)購入プログラムに参加しており、1月400ブル(約2,000円)を銀行に積み立て支払いをしている(数十年にわたり払い続ける)。ただし集合住宅の数が人口に対して限られているため、割り当てはくじ引き・抽選で決められる。約7年以内には全員に住宅が割り当てられる計画となっているが、政府が計画通り住宅建設を終えることができるかどうかはまだ見通しがたっていない。

現在“Ekube”に参加していない理由として、差し迫って大金が必要な特別な事情がないことがあげられる(前回の参加時にはごく小規模の3名の同僚と参加)。したがって、将来の生活を考え、住宅への投資、そして余裕があれば銀行に貯蓄するようにしている。なお、火災や家族の不幸等に備えて“Eder”に入っており、週20ブル(約100円)を会費として支払っている。万が一の場合は、“Eder”から500~2,000ブル(約2,500円~1万円)の支給や食事等の手伝いを受けることができるので、安心して暮らすことができている。



エチオピアの住宅街(イメージ)

画期的な“M - BIRR Mobile Money”

“M-BIRR”は、エチオピア初の携帯電話による送金システムであり、エチオピアの5つの大手マイクロファイナンス機関と提携している。エチオピア国内に現在800の支店があるが、今後2年間で3,000~6,000に支店数を増やすことを目指している。ID、証明写真の提出、登録書の記入が必要となるが、エチオピアに住んでいれば簡単に登録することができる。各所に配置されている代理店、支店に出向き、現金の預け入れをし、“M-BIRR”に登録すると、残高確認、携帯通話料チャージ、提携する企業(DSTV等衛生デジタル放送サービス、一部レンタカー、“Ethio-SouQ”(エチオピア国内のオンライン・ショッピング*)への支払いができ、残高も確認できるシステムとなっている。現金の預け入れ手数料は無料、“M-BIRR”の登録者への送金手数料は4.6ブル(約25円)、送金の上限は6,000ブル(約3万円)、未登録者への送金手数料は送金額によって異なるが10.35~39.68ブル(約60~200円)。現金の引き出し及び支払いには1~4.6ブル(約5~25円)の手数料が必要となる。2009年から2012年にかけて携帯電話利用者の数は約2.5百万人から18百万人に増加しており(全人口約90百万人)、“M-BIRR”導入により、通常の銀行サービスにアクセスできない農村部のBOP/ボリュームゾーンが金融サービスにアクセスできる可能性が広がっている。

*:ただし、まだ一般的には利用されているとは言えない。



エチオピアのオンラインショッピングサイト“Ethio-SouQ”

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。